

**京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書**

平成22年9月10日

財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 工学研究科・都市社会工学専攻

職 名・学 年 特定研究員(GCOE)

氏 名 鄭 蝦榮(ジョン ハヨン)

事 業 区 分	平成22年度・国際研究集会派遣助成	
研 究 集 会 名	第7回過疎地域におけるソーシャル・キャピタルに関するシンポジウム (第50回ヨーロッパ地域学会の特別セッション)	
発 表 題 目	住民参加型水資源計画:自発的公共財とソーシャルキャピタル	
開 催 場 所	スウェーデン・ヨンチョピン、ヨンチョピン大学	
渡 航 期 間	平成22年8月18日 ~ 平成22年8月26日	
成 果 の 概 要	タイトルは「成果の概要/報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 無 有()	
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	200,000 円
	使用した助成金額	200,000 円
	返納すべき助成金額	円
	助成金の使途内訳 (使用旅費の内容)	航空運賃 237,170円 に充当 ----- ----- ----- ----- -----

京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 概 要

平成 22 年度 9 月 10 日

所属部局・研究科 京都大学大学院工学研究科
職 名・学 年 特定研究員 (G C O E)
氏 名 鄭 蝦 榮

事業 区分 平成 22 年度・国際研究集会派遣助成
題 目 (和文) 住民参加型水資源計画
:自発的公共財とソーシャルキャピタル
(英文) Participatory Approach to Water Management
:Private Provision of Public Good and Social Capital

発 表 者 (和文) 鄭 蝦 榮 (ジョン ハヨン)
(英文) Jeong, Hayeong

平成 22 年 8 月 18 日から 23 日にかけて 4 日間、国際的に権威のあるヨーロッパ地域学会 (ERSA) の主催により、ヨンチョピン・インターナショナル・ビジネススクールで行われた「第 50 回ヨーロッパ地域学会の特別セッション 第 7 回過疎地域におけるソーシャル・キャピタルに関するシンポジウム」に参加し、地域資源管理の知見を高めるために、上記の論文発表を行いました。

本学会には、ヨーロッパをはじめとして、アメリカ、カナダ、日本、韓国などから約 1000 人以上の研究者が参加し、経済学、土木計画学、情報学、歴史学、地理学の分野における地域開発に関する先進研究について議論し合った。特に、2008 年度ノーベル経済学賞を受賞した Paul Krugman 教授の特別講演など、世界中の有名な先生方の御講演がありました。

本学会の特別セッションの「第 7 回過疎地域におけるソーシャル・キャピタルに関するシンポジウム」は、農山村地域の持続的な発展に関する各国の共通課題について議論し合い、ソーシャル・キャピタルの側面から革新的な学問的展望を提供することを目的としたものであり、今回は、「創造的知識社会における持続可能な地域成長と発展」をテーマとして約 20 人の参加者が参加し、議論し合った。

上記の発表研究では、水資源の希少化によって貧困層が水資源を確保できない問題に対して、貧困層の資源に対する権利 (Entitlement) の衰弱性に注目し、水資源の配分から排除されやすい貧困層の水資源へのアクセスを高める方策として、「権限付与 (Empowerment)」を保障する住民参加型水供給システムを取り上げ、理論的枠組みを提案した。具体的には、地域の固有文化・環境・生活様式から生み出すソーシャル・

キャピタルが、水資源管理に果たす役割とメカニズムについて検討し、地域的文脈を考慮した持続可能な水供給管理システムを模索することを目的とした。そのために、まず、経済学で指摘された協調行為の失敗「Failure of Collective Action」について理論的な検討を行った。その重要な原因をOlsonやHardinの「Collective Action Theory」に基づいてコーディネーション失敗によるものということを明示し、協調行為のコーディネーション失敗に対応する方策として提案されている「開発倫理（Development Ethics）」に基づいて貧困層を排除しない水資源の管理システムについて検討した。特に、現在、開発経済学において議論が盛んでいる5つの開発倫理、第1に「キャパシティ・ビルディング」、第2に「ソーシャル・キャピタル」、第3に「社会的責任」、第4に「社会的公平性」、第5に「アイデンティティ」の観点からの協調行為の可能性を検討した。次に、実際インドネシアにおいて行われている住民による水供給システム（HIPPAM）を対象として「HIPPAMへの参加」について事例研究を行い、なぜ彼らがそのような協働作業に参加するか、貧困層の排除可能性はなにか、水資源管理における住民の自発的協働を実現・維持させるガバナンス構造を分析して、「農山村地域の開発政策」、「コミュニティガバナンスと協調」、「共有資源とその管理」、「地域の関与」、「社会経済」、「第3セクター」、「自然資源の持続的管理」の観点から、必要とされる政策的・方法論的知見をまとめた。今後、本研究を発展することによって、多元的な水供給システムを展開する上で必要とされている「水利権の配分モデル」、「水に関するコンフリクトマネジメント方法論」、「地域力・住民力を生かした水環境整備と防災対策」、「キャパシティ・ビルディング」、「貧困対策」などに深く関与する水資源計画のガバナンスの解明に大きく寄与するものと考えられる。

なお、本研究に対して、スウェーデン王立工科大学(Royal Institute of Technology, KTH)のHans Westlund教授と議論を深め、「水をコモンズの性質を持つ資源と定義し、コモンズの理論レビューから事例研究までまとまりのあるよう工夫した研究であるが、核心的な考えをよく表出できてない弱点がある」という指摘を得た。そして、その弱点をどのように修正すべきかについて具体的なコメントをもらった。発表の質疑応答で得られたコメントや知見に基づいて本研究を加筆修正した上で、Hans Westlund教授の出版予定の「Social Capital and Rural Development Vol.7」の本に、本発表研究を掲載することに同意した。